



竣工記念イベント
(馬入ふれあい公園 サッカー場)

14年度当初予算など可決 馬入ふれあい公園 サッカー場使用料も決まる

3月定例会

審議の焦点

平成十四年三月定例会市議会は、二月二十一日から三月十九日まで、会期二十七日間で開催しました。

今定例会では、市長から提案された平成十四年度一般会計当初予算をはじめ、「公益法人等への職員の派遣等に関する条例」や「平塚市都市公園条例の一部を改正する条例」など二条例案を含む三五議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました。また、議員から提出された二会議案の内、「平塚市議会会

議規則の一部を改正する規則」を可決し、「患者負担引き上げ等の医療制度改革の撤回を求める意見書」を否決しました。

今議会では、「湘南市」への取り組みなど市長の施政方針をたたいたほか、仮称花と緑のふれあい拠点構想や海水浴場開設、牛海綿状脳症対策や競輪事業経営、介護保険事業や障害者福祉施設、仮称リサイクルプラザの整備、教育の分野では新学習指導要領への対応や美術館運営などが審議の焦点となりました。

一般会計七六三億円余 前年度比8.2%増

公共施設の整備に重点

三月定例会市議会では、平成十四年度の一般会計および特別・企業会計の当初予算が提案され、審議の結果、原案どおり可決しました。

市長の施政方針では、

平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、一宮町、大磯町の三市三町が合併し、政令指定都市を目指す「湘南市」への取り組み

が表明されました。また、十四年度は市制施行七〇周年を迎えることから、市民の鳥の制定やふるさと歴史かるたの作成などの記念事業を実施することが明らかにされました。

化の発掘に努めていくことが示されました。

十四年度当初予算では、歳入の根幹をなす市民税は景気の低迷や雇用環境の悪化により個人、法人とも前年度を下回る見通しです。一方で、国庫支出金、市債は大幅に伸びています。特に市債は、大型事業に伴うものや、臨時財政対策債により六

公益法人等への市職員派遣

新たに条例を制定

市の職員を外郭団体の法人の業務に従事させる制度としては、従来から職務専念義務の免除や職務命令、兼職等などがありましたが、いずれも職員の身分取り扱い等が不十分、あいまいな点が指

摘されていました。このことから、公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律が制定され、十四年四月一日から施行されることとなりました。これを受けて公益法人等への職員の派

遣等に関し、必要な事項を条例で定めるものです。

これまで市は、平塚市土地開発公社、(財)平塚市開発公社、(財)平塚市生きがい事業団、(財)平塚市スポーツ振興財団、(財)平塚市文化財団、社会福祉法人平塚市社会福祉協議会の六団体へ職員を派遣しています。条例では、これらの団体へ職

員を派遣できることを明確に規定しました。また、派遣先の団体との取り決め事項など、必要な事項を規定するとともに、処遇についての不利益部分等を派遣職員に明示し、同意を得ることとしています。

議会では、この条例案を全員異議なく原案どおり可決しました。



駅周辺・中心市街地 活性化特別委を設置

は、平塚市駅周辺基
本構想の
推進および中心市街地活性化基本計画に関する
ことについて協議検討を行
い、これらのよりよい実
現を目指すため、新たに
駅周辺・中心市街地活
性化特別委員会を設置し
ました。

委員長は水野泰助議員
(写真)、副委員長は穂坂
光俊議員、委員は田中幸
雄、金子修一、府川正明、
小泉春雄、細野忠彰、土
屋照久の各議員です。

構成比一九・五%となっ
ています。馬入ふれあい
公園の多目的アリーナ、
仮称リサイクルプラザ、
市営万田貝塚住宅建て替
え、土屋公民館の新築等
の大型の施設整備を進め
るとともに、東海地震へ
の対応、新教育課程への
取り組み、IT社会に対
応するためパソコンの職
員一人一台体制の構築な
ど、将来を見据えた予算
編成となっています。

この結果、十四年度の
当初予算は、一般会計七
六三億六〇〇万円(前
年度当初予算比八・二%
増、特別会計一〇七二
億・六〇八万三〇〇円
(同九・五%増、病院事
業会計一六億九八〇〇
万円(同〇・二%減)、
合計一九五・二億八四〇
万三〇〇円(同八・三
%増)となりました。